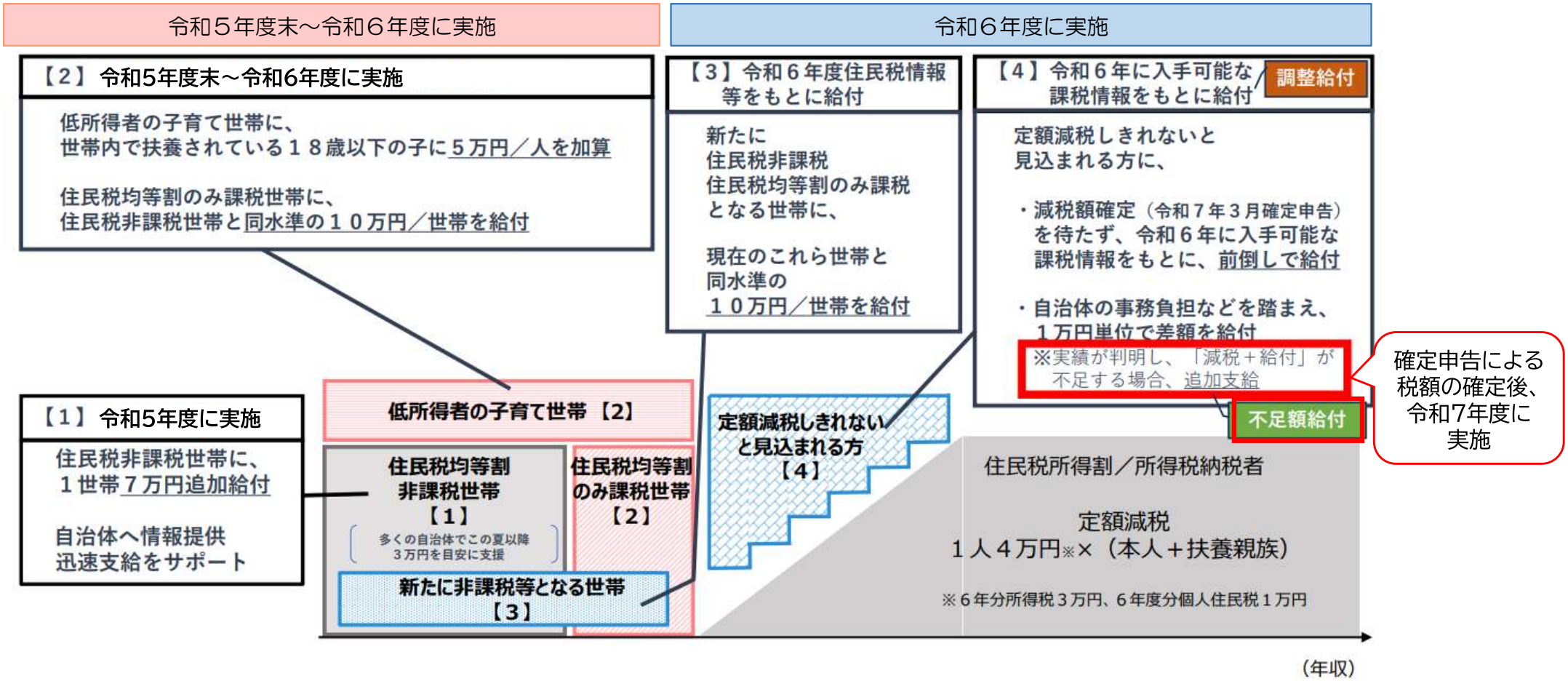
令和7年度

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証

令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、「交付金」）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。なお、本交付金には、低所得者や定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行う「給付金・定額減税一体支援枠」、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る「低所得世帯支援枠」、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して支援を行う「推奨事業メニュー」があり、このうち、給付金・定額減税一体支援枠及び低所得世帯支援枠の事業を令和６年度から令和７年度にかけて、推奨事業メニューの１７事業を令和７年度に実施しました。

＜給付金・定額減税一体支援枠（不足額給付）＞



＜令和６年低所得世帯支援枠＞

・低所得世帯の食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響のうち賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を概ねカバーできる水準として、住民税非課税世帯一世帯当たり３万円を目安として給付。
・　住民税非課税世帯のうち、子育て世帯については世帯人数が多いことを考慮して、子ども一人当たり２万円を加算措置

令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について

＜推奨事業メニュー＞

生活者支援	事業者支援
１　食料品の物価高騰に対する特別加算 米などの食料品の物価高騰による負担を軽減するためのプレミアム商品券、電子クーポン、地域ポイント、いわゆるお米券、食料品の現物給付などの支援 ２　物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援 低所得者世帯・高齢者世帯を対象とした、電力・ガス（LPガスを含む）や灯油をはじめエネルギー、水道料金等の物価高騰による負担を軽減するための支援 ３　物価高騰に伴う子育て世帯支援 物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援 ※ 低所得のひとり親世帯への給付金等の支援や、こども食堂に対する負担軽減のための支援、ヤングケアラーに対する配食支援等も可能。 ４　消費下支え等を通じた生活者支援 物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス・灯油使用世帯への給付、水道料金の減免などの支援 ※ 物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対して、安全・安心な地域の構築に係る費用の負担軽減のための支援も可能。 ５　省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援 家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援	６　中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備 経営指導員による伴走支援、生産性向上に向けた補助や金融支援、一定以上の賃上げに向けた取組を行う事業者への支援、中央最低賃金審議会の目安を上回る最低賃金引上げを行う地域の事業者への補助、公共調達における価格転嫁の円滑化などの支援 ７　医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援（特別高圧で受電する施設への支援を含む） ８　農林水産業における物価高騰対策支援 配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農林水産物の生産・調製・加工・貯蔵施設や土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、化学肥料からの転換に向けた地域内資源の活用などの支援 ９　中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 特別高圧での受電（ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む）、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援 １０　地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 地域公共交通・物流事業者や地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について

本市では、令和７年度に完了した事業として、低所得世帯支援枠及び給付金・定額減税一体支援枠では、２事業に対して約１３億１，５００万円、推奨事業メニューでは、１７事業に対して約６億２００万円を充当し、物価高騰に直面する生活者支援や事業者支援など、合計１９事業を実施しました。
事業担当課における効果検証の結果は以下のとおりです。

本市交付額（令和７年度）　１９億１，７００万４，１３８円

【事業担当課による事業の検証結

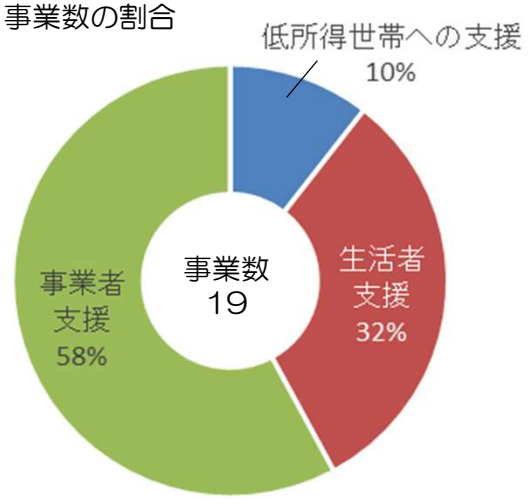
事業の効果	事業数	該当事業
①食料品の物価高騰に対する支援	1	7.ISECAプレミアムキャンペーン事業
②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	4	1.低所得世帯支援給付金給付事業【低所得世帯支援枠】 2.物価高騰対応重点支援給付金給付事業（不足額給付分）【給付金・定額減税一体支援枠】 3.子ども食堂等運営費支援事業 11.物価高騰対応ひとり暮らし高齢者等支援事業
③物価高騰に伴う子育て世帯支援	4	1.低所得世帯支援給付金給付事業 3.子ども食堂等運営費支援事業 8.学校給食安定提供事業 14.物価高騰対応小学校給食費無償化事業
④消費下支え等を通じた生活者支援	2	7.ISECAプレミアムキャンペーン事業 11.物価高騰対応ひとり暮らし高齢者等支援事業
⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	1	9.物価高騰対応省エネ家電買換促進事業
⑥医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	5	12.物価高騰対応介護サービス事業所支援助成金事業 13.物価高騰対応障害者施設等支援助成金事業 16.物価高騰対応放課後児童クラブ支援事業 18.物価高騰対応病院群輪番制支援事業 19.病院事業会計繰出金（物価高騰対策支援事業）
⑦農林水産業における物価高騰対策支援	4	4.肥料価格高騰対策事業 5.飼料高騰対策助成金事業 10.水稲次期作高騰対策助成金 17.物価高騰対応飼料高騰対策助成金事業（国令和７年度補正分）
⑧中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	3	6.中小企業GX推進事業費補助金交付事業 7.ISECAプレミアムキャンペーン事業 15.物価高騰対応行政区運営支援事業

※事業の効果は、複数回答ありとして検証しています

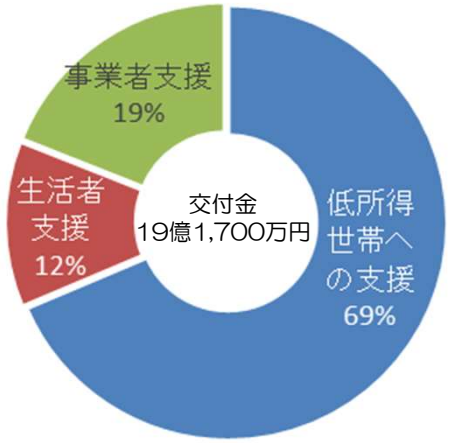
【事業の種別と交付金充当実績】

事業の種別	事業数	総事業費（単位：円）	交付対象経費	交付金充当額	一般財源
低所得世帯への支援	2	1,315,023,138	1,315,023,138	1,315,023,138	0
生活者支援	6	346,969,680	341,106,432	238,206,000	108,763,680
事業者支援	11	518,870,925	518,870,925	363,775,000	155,095,925
合計	19	2,180,863,743	2,175,000,495	1,917,004,138	263,859,605

事業数の割合



交付金充当額の割合



【まとめ（検証結果）】

令和７年度は、「低所得世帯への支援」として２事業、「生活者支援」として６事業、「事業者支援」として１１事業が完了しました。国に求められた、「物価高騰による負担の軽減」を「早期に実施する」ことについて、事業ごとに設定した成果目標を概ね達成でき、国の３つの柱である低所得世帯への支援、生活者への支援、事業者への支援のそれぞれで、一定以上の効果を得ることができました。

しかしながら、物価高騰の状況は現在も続いていることから、引き続き、本交付金を活用し、エネルギー・食料品価格等の高騰に対する必要な支援に取り組んでまいります。

令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業　実績・効果検証シート

【生活者支援に対する効果】
① 食料品の物価高騰に対する支援につながった。
② 物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援につながった。
③ 物価高騰に伴う子育て世帯支援につながった。
④ 消費下支え等を通じた生活者支援につながった。
⑤ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援につながった
【事業者支援に対する効果】
⑥ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援につながった
⑦ 農林水産業における物価高騰対策支援につながった
⑧ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援につながった

No	事業名	事業概要	総事業費（円）	うち補助対象経費（円）	国庫補助額（円）	事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の成果 目標	事業の成果 実績	事業の効果 事業担当課による検証		事業の効果 事業の対象者からの意見 方法	事業の効果 事業の対象者からの意見 聴き取り等の内容	担当課
1	低所得世帯支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援するもの。	576,422,035	576,422,035	576,422,035	R7.1.10	R7.9.10	○補助対象経費：低所得世帯への給付金及び事務費 【事業費】 ・給付金額　545,130,000円 ※令和６年度住民税非課税世帯　16,795世帯×30,000円、子ども加算　2,064人×20,000円（1,230世帯） 【事務費】 ・人件費　1,864,774円 ・委託料　25,185,600円 ・手数料　1,988,140円 ・通信運搬費　2,001,198円 ・その他消耗品費等　252,323円 ○対象：令和６年度住民税非課税世帯	対象世帯に対して令和７年２月までに支給を開始する	対象世帯のうち14,190世帯に対して、令和７年2月28日に支給を実施した	② ③	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援につながりました。			子育て支援課
低所得世帯支援枠			576,422,035	576,422,035	576,422,035										
2	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（不足額給付分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で課税所得世帯への支援を行うことで、課税所得の方々の生活を支援するもの。	738,601,103	738,601,103	738,601,103	R7.5.7	R8.1.29	○補助対象経費：定額減税を補足する給付金及び事務費 【事業費】 ・給付金額　689,380,000円 【事務費】 ・人件費　929,537円 ・委託料　41,828,604円 ・手数料　2,511,520円 ・通信運搬費　3,909,050円 ・その他消耗品費等　42,392円 ○対象：定額減税を補足する給付のうち不足額給付の対象者数　36,281人（うち支援者数 ※扶養親族等を含まない　22,816人）	対象支援者への給付率100%	対象支援者23,823人のうち、22,816人（96%）に給付を実施した。	②	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への物価高騰対策支援につながりました。			市民税課
給付金・定額減税一体支援枠　計			738,601,103	738,601,103	738,601,103										
3	子ども食堂等運営費支援事業	物価高騰の影響を受けた子ども食堂等に対し、運営費の負担軽減を図ることを目的とし、１団体上限１０万円の補助を行うもの。	1,000,000	1,000,000	680,000	R7.4.1	R7.12.25	○補助対象経費：団体への補助金（備品購入費、その他運営に係る経費等） 【事業費】 100千円×10団体＝1,000千円 ○対象：伊勢崎市社会福祉協議会が運営するいせさきフードネットワーク参加団体	交付対象団体に対する交付率100%（10団体）	交付対象団体に対する交付率100%（10団体）	② ③	物価高騰の影響を受けた子ども食堂等の運営費の負担軽減を図ることができました。			社会福祉課
4	肥料価格高騰対策事業	肥料価格の高騰が高止まりし、農業経営を圧迫する環境下において、化学肥料の低減にもつながる特殊肥料等の購入代の一部に対し助成金を交付し、農業者の営農継続に寄与することを目的とするもの。	9,083,846	9,083,846	6,175,000	R7.9.8	R7.12.25	○補助対象経費：助成金及び事業実施に係る事務費 【事業費】 ・助成金　8,998,020円 特殊肥料等販売額　83,041,571円 ①(83,041,571-83,041,571÷1.4)×50% ×9,000,000÷11,861,160 ≒8,998,020（10円未満切捨て） ※農業物価統計における肥料総合の物価指数が139.5であることから、上昇率を概ね40%と捉え、この肥料コスト上昇分の50%以内を補助する ※令和６年６月から令和７年５月末までに購入した特殊肥料等を対象とする。 ・通信運搬費　85,826円 ○対象：特殊肥料等を使用する市内に住所を有する農業経営体	交付対象農家に対する助成率100%	388件（対象：化学肥料の低減につながる特殊肥料等に限る）	⑦	肥料価格の高騰が高止まりし、農業経営を圧迫する環境下において、化学肥料の低減にもつながる特殊肥料等の購入代の一部に支援したことで、営農の継続を支援することができました。	受付会場	・肥料購入の負担が軽減された。 ・価格高騰が高止まりしているため、経営は苦しい状態にある。 ・今後も、支援していただけるとありがたい。	農政課

No	事業名	事業概要							事業の成果		事業の効果				担当課
		事業概要	総事業費（円）	うち補助対象経費（円）	国庫補助額（円）	事業始期	事業終期	事業実施内容	目標	実績	事業担当課による検証		事業の対象者からの意見		
													方法	聴き取り等の内容	
5	飼料高騰対策助成金事業	飼料価格の高騰による畜産農業者に及ぶ影響を緩和し、その事業の継続を支援するため、市内で畜産業を営む農業者に対し、その事業の用に供する配合飼料の購入量に応じて助成金を交付するもの。	39,971,044	39,971,044	27,171,000	R7.4.15	R7.7.24	○補助対象経費：助成金及び事業実施に係る事務費 【事業費】　39,965,284円 助成金 ・乳牛：1,371円×5,418トン=7,428,078円 ・肉用牛：1,516円×6,057トン=9,182,412円 ・豚：1,455円×12,714トン=18,498,870円 ・採卵鶏：2,051円×2,228トン=4,569,628円 ・ブロイラー：1,812円×158トン=286,296円 ※対象期間：令和５年度実施事業の対象月の翌月(令和5年１０月)から12か月 【事務費】 通信運搬費　5,760円 ○対象：本市で乳牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラーを飼育し対象となる畜産売上金額が50万円以上の農業者	交付対象農家に対する助成率100%	64件 91%	⑦	価格が高騰し高止まりが続く飼料代による経営への圧迫に対して、助成をすることで営農継続への支援をすることが出来ました。	受付会場	・畜産農家にとって物価高騰の中でも飼料は必要不可欠なので助成は助かり、元気づけられます。 ・農業経営への理解をしてもらえていることでも精神的に励みになります。	農政課
6	中小企業GX推進事業費補助金交付事業	物価高騰の影響によるコスト増に悩む市内事業者（中小企業）がエネルギー消費効率等の優れた省エネルギー設備を購入する際の経費の一部を支援することで、エネルギー使用量の削減による中小企業の負担軽減を図るもの。	325,790,200	325,790,200	221,465,000	R7.3.28	R8.3.26	○補助対象経費：補助金及び事業実施に係る事務費 【事業費】325,790,200円 ・補助金　上限2,000,000円（補助率1/2） 平均1,142,955円×268社≒306,312,000円 【事務費】 ・通信運搬費　500円 ・事務委託料　19,477,700円 ○対象：市内で事業を営む者の競争力強化及びコスト低減による経営基盤強化を促進し、事業活動の持続化及び地域経済の活性化を図るため、経済と環境の好循環を目指すグリーントランスフォーメーション(GX)経営に取り組むために設備投資を行う中小企業者等及び個人事業主	本事業を活用し設備を導入した事業者 100社	本事業を活用し設備を導入した事業者 268社	⑧	アンケート結果では、導入した設備の本格稼働が済んだ回答企業のうち、38%が消費エネルギーコストの削減や環境負荷の低減に「大いに」つながったとあり、長引く物価高騰の影響が続く市内企業に対して効果的な事業であったものと評価します。	アンケート	アンケート項目 ・事業形態 ・従業員数 ・主たる業種 ・前年同月比の業況、売上高、従業員数 ・当該補助事業の収取先 ・手続の容易さ ・導入した設備 ・導入した設備のコスト削減、環境負荷の度合い ・拡充を希望する対象設備 ・補助率、補助上限額の感想 ・必要と考える支援施策	商工労働課
7	ISECAプレミアムキャンペーン事業	市内の中小店舗において電子地域通貨（ISECA）で支払いを行った場合に、30%（上限額6,000ポイント/人）をプレミアム分としてポイント還元し、消費を下支えすることで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民と市内企業への経済的支援を図るもの。	187,395,044	187,395,044	127,387,000	R7.3.28	R8.3.25	○補助対象経費：補助金及び事業実施に係る事務費 【事業費】187,395,044円 ・プレミアムポイント経費　168,131,844円 【事務費】 ・事務委託料　19,263,200円 ○対象：電子地域通貨（ISECA）会員 30,404人	ISECAプレミアム分の使用率75%	71.65%	① ④ ⑧	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援につながった	アンケート	（加盟店） ・物価高騰等により、売上げに変化はありましたか。→　減少した　４５% ・30%還元キャンペーンに参加してから、売上に変化はありましたか。→　増加した　３１% ・ISECAの発行が地域経済の活性化に寄与していると感じますか。→　大いに寄与・ある程度寄与　７９% （利用者） ・還元キャンペーンを利用した感想→　非常に満足・満足・やや満足　９２% ・ISECAを使って購入した主なもの（複数回答）→　⑴食料品８１%　⑵日用品５５%	商工労働課
8	学校給食安定提供事業	食材費が高騰する中、保護者に新たな負担を求めることなく学校給食を安定的に提供するため、高騰する食材費の増額分を支援するもの。	37,146,218	37,146,218	25,251,000	R7.4.8	R8.2.27	○補助対象経費：学校給食で提供している主食等食材費の高騰に伴い、本来は保護者が負担することとなる食材費の高騰分 【事業費】37,146,218円 食材費高騰分24.9円×給食人員8,152人×給食回数１８３回 ※第3子以降学校給食費助成金が交付されている者、生活保護法の規定により給食費の全部支給を受けている者、就学援助制度により給食費が支給されている者、就学奨励費の支給を受けている者は除く。 ※令和７年度から給食費が無償となる中学生も対象から除く ※学校給食法の対象外である幼稚園の園児も対象から除く ○対象：市内小学生の保護者	食材価格高騰に伴い生じる保護者負担額 0円	食材価格高騰に伴い生じる保護者負担額 0円	③	食材費が高騰する中、保護者負担を増やすことなく学校給食を安定的に提供することができました。	電話問い合わせ	物価高騰の中、給食費が値上げされることなく実施できていることに「ありがたい」という声があった。	健康給食課

No	事業名	事業概要							事業の成果		事業の効果				担当課
		事業概要	総事業費（円）	うち補助対象経費（円）	国庫補助額（円）	事業始期	事業終期	事業実施内容	目標	実績	事業担当課による検証		事業の対象者からの意見		
													方法	聴き取り等の内容	
9	物価高騰対応省エネ家電買換促進事業	エネルギー・物価高騰の影響を受ける中、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、未来に向けた省エネ化・脱炭素化を促進することを目的として、省エネ効果が高い家電製品へ買い換えた市民に対し、補助金を電子地域通貨「ISECA」で交付するもの。	19,994,460	15,382,212	12,433,000	R7.7.7	R8.4.20	○補助対象経費：補助金及び事業実施に係る事務費 【事業費】19,994,460円 【補助金】15,915,000円（総額） 補助額（1世帯あたり）20,000円：794世帯、19,000円：1世帯、16,000円：1世帯 【事務費】　4,079,460円 ・人件費　420,698円 ・印刷製本費　139,656円 ・通信運搬費　92,606円 ・手数料　82,500円 ・委託料　3,344,000円 ○補助対象： ・製品はエアコンまたは冷蔵庫 ・１品の金額が３万円以上 ・購入金額（税込）の1/3以内を補助 ・１世帯あたりの補助上限額2万円 ・省エネ家電…省エネ性能の「多段階評価点」を元に当市が一定の省エネ効果があると認めた基準を満たす製品であること。	補助件数2,000件	796件	⑤	省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援につながった	アンケート	①省エネ家電の導入は、エネルギー・物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減に役立つと思いますか？ ⇒回答者の約９２%が「そう思う」と回答 ②補助金を利用したことで、当初予定していなかった省エネ家電製品を購入するきっかけとなりましたか？ ⇒回答者の約７８%が「はい」と回答 ③省エネ家電を購入したことで、ご自身の省エネや地球温暖化対策への意識は変わりますか？ ⇒回答者の約５３%が「高まった」と回答、「もともと意識が高い」と回答したものと併せると約９０%となる ④この補助金申請をきっかけに「ISECA」に登録しましたか？ ⇒回答者のうち約43%が「はい」と回答	GX推進課
10	水稲次期作高騰対策助成金	物価高騰の影響による主食水稲生産者の生産意欲の減退や耕作放棄、離農等を防ぎ、経営安定及び健全な発展を図り、新規需要米を含む水稲の次期作支援を目的とする。	30,269,026	30,269,026	24,466,000	R7.7.7	R7.11.20	○補助対象経費：令和8年度産の水稲作付経費(種苗・培土購入費等) 【事業費】30,248,400円 交付単価3,500円/10a× 対象面積86,424a=30,248,400円 【事務費】 ・通信運搬費　20,626円 ○対象：本市に在住する認定農業者および令和7年経営所得安定対策申請者	助成件数200件	152件	⑦	物価高騰の影響による主食水稲生産者の生産意欲の減退や耕作放棄、離農等を防ぐことができ、経営安定及び健全な発展を図ることができました。	受付会場	・種籾や培土代の負担軽減できた。 ・今後も、支援していただけるとありがたい。 ・今後の米価格の見通しが不透明のなかで、支援していただきありがたい。	農政課
11	物価高騰対応ひとり暮らし高齢者等支援事業	防犯意識の高まりを踏まえ、物価高騰の影響を受けている高齢者に対し、家庭用防犯カメラ及び録画機能付きインターホンの購入費等の一部を助成するもの。	7,283,758	6,032,758	4,876,000	R7.7.7	R7.3.26	○補助対象経費：補助金及び事業実施に係る事務費 【事業費】 補助金　7,251,000円（429件） ※家庭用防犯カメラ及び録画機能付きインターホンの購入費・設置費等（付属品の購入費用も含む）の１／２（上限額20,000円）を補助する 【事務費】 　通信運搬費　32,758円 ○対象：65歳以上の在宅のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の人	申請件数300件	429件	② ④	高齢者のみ世帯に対する物価高騰対策支援につながりました。	アンケート	① 防犯カメラ等の購入費等補助金は、物価高騰の影響を受ける家計の負担軽減に役立つと思いますか。 →回答者の８７%が「そう思う」と回答 ② 防犯カメラ等の購入費等補助金は、当初予定していなかった防犯カメラ等を購入するきっかけとなりましたか。 →回答者の８１%が「なった」と回答 ③ 防犯カメラ等を購入したことで、ご自身の防犯への意識は変わりますか。 →回答者の７１%が「高まった」と回答	高齢政策課
12	物価高騰対応介護サービス事業所支援助成金事業	市内の介護サービス事業所に及ぶ物価高騰等の影響を緩和し、サービス提供継続のための支援金を交付するもの。	19,928,848	19,928,848	16,108,000	R7.7.7	R8.3.26	○補助対象経費：支援金及び事業実施に係る事務費 【事業費】 支援金　19,920,000千円 ・入所系・短期入所系　100千円×88事業所＝8,800千円 ・通所系　50千円×112事業所＝5,600千円 ・訪問系　30千円×184事業所＝5,520千円 【事務費】 通信運搬費　8,848円 ○対象：令和7年4月1日現在で介護サービスを提供している事業所で令和8年度以降も事業を継続する予定の事業所（居宅療養管理指導を除く）	交付対象事業所に対する申請率95%（352事業所・394サービス）	340事業所・384サービス	⑥	介護サービス事業所に対する物価高騰対策支援につながりました。			介護保険課
13	物価高騰対応障害者施設等支援助成金事業	市内の障害者施設等の物価高騰等の影響を緩和し、サービス提供継続のための支援金を交付するもの	11,520,000	11,520,000	9,312,000	R7.7.7	R8.3.26	○補助対象経費：支援金及び事業実施に係る事務費 【事業費】 支援金　11,520,000円 ・入所系事業所　100千円×26事業所＝2,600千円 ・通所系事業所・地域生活支援事業事業所　50千円×146事業所＝7,300千円 ・訪問系事業所・相談支援事業所　30千円×54事業所＝1,620千円 ○対象：本市で障害福祉サービス等（障害福祉サービス、障害児通所支援、相談支援等）を提供している事業所（指定管理者を除く。）	交付対象の事業所に対する申請率90%（293事業所）	226事業所	⑥	障害者施設等に対する物価高騰対策支援につながりました。	聞き取り	自立支援協議会等で聞き取りを行い、物価高騰全般に係る支出の増加に活用したとの回答がありました。	障害福祉課

No	事業名	事業概要	総事業費（円）	うち補助対象経費（円）	国庫補助額（円）	事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の成果 目標	事業の成果 実績	事業の効果 事業担当課による検証		事業の対象者からの意見 方法	事業の対象者からの意見 聴き取り等の内容	担当課
14	物価高騰対応小学校給食費無償化事業	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、小学校児童の給食費の保護者負担分を令和８年１月分から令和８年３月分まで無償化する。	94,150,200	94,150,200	67,579,000	R8.1.7	R8.3.25	○補助対象経費：学校給食食材費 【事業費】 8,482人×3,700円×3カ月=94,151千円 ○対象：市内小学生の保護者 ※第3子以降学校給食費助成金が交付されている者、生活保護法の規定により給食費の全部支給を受けている者、就学援助制度により給食費が支給されている者、教職員は除く。	対象者の無償化率100%	対象者の無償化率100%	③	子育て世帯の物価高騰による経済的負担を軽減することができた。	電話問い合わせ	・保護者から「給食費の引き落としがされていない」という問い合わせを受けた際に、無償になった旨を説明したところ、感謝の言葉があった。 ・保護者から「物価高騰の中、学校給食が無償になり、家計の負担が軽くなった」との声があった。	健康給食課
15	物価高騰対応行政区運営支援事業	行政区運営の拠点となる会議所等において、光熱水費等の物価高騰による影響を緩和し、行政区運営の安定化及び地域住民の経済的負担増加の抑制を目的として、行政区に対し支援金を交付するもの	8,500,000	8,500,000	6,101,000	R8.1.19	R8.3.5	○補助対象経費：行政区運営支援金 【事業費】 行政区運営支援金　50千円×170行政区＝8,500千円 ○対象：行政区	行政区に対する交付率100%（170行政区）	170行政区	⑧	行政区に対する光熱水費等の物価高騰対策支援につながった。	アンケート	①物価高騰の影響を受け、行政区の財政運営における光熱水費の支出は増加していますか。 →　増加した　６４．１％ ②本支援金の交付を受けたことで、行政区の財政運営に効果はありましたか。 →　効果があった　７８．２％ 物価高騰による様々な支出が増加している現状において、本事業の実施により安定した行政区運営及び地域住民の皆様の経済的負担の抑制につながったとの声をいただいている。	行政課
16	物価高騰対応放課後児童クラブ支援事業	市内の放課後児童クラブ事業所の物価高騰等の影響を緩和し、事業の継続のための支援金を交付するもの	4,700,000	4,700,000	3,374,000	R8.1.19	R8.3.12	○補助対象経費：支援金 【事業費】 50千円×94クラブ（単位）=4,700千円 ○対象：本市と委託契約を締結し放課後児童クラブを実施している事業所	交付対象の事業所に対する申請率90%（85クラブ（単位））	交付対象の事業所に対する申請率100%（94クラブ（単位））	⑥	保育施設に対する物価高騰対策支援につながった。			子育て支援課
17	物価高騰対応飼料高騰対策助成金事業（国令和７年度補正分）	飼料価格の高騰による畜産農業者に及ぶ影響を緩和し、その事業の継続を支援するため、市内で畜産業を営む農業者に対し、その事業の用に供する配合飼料の購入量に応じて助成金を交付するもの。	27,178,961	27,178,961	19,508,000	R8.1.22	R8.4.23	○補助対象経費：助成金及び事業実施に係る事務費 【事業費】　27,172,269円 助成金 ・乳牛：877円×5,356トン=4,697,212円 ・肉用牛：1,122円×5,637トン=6,324,714円 ・豚：1,103円×11,138トン=12,285,214円 ・採卵鶏：1,671円×2,174トン=3,632,754円 ・ブロイラー：1,375円×169トン=232,375円 ※対象期間：令和６年１０月から12か月 【事務費】 ・通信運搬費　6,692円 ○対象：本市で乳牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラーを飼育し対象となる畜産売上金額が50万円以上の農業者	交付対象農家に対する助成率100%	58件 87%	⑦	価格が高騰し高止まりが続く飼料代による経営への圧迫に対して、助成をすることで営農継続への支援をすることが出来ました。 畜産農業者の直面している困難、望んでいる支援等の収集に効果がありました。	・受付会場 ・アンケート用紙	・飼料価格の高騰と高止まりの中での支援はありがたい。 ・高止まりが続いており、いつまで今の状態が続くのか不安、今後も配慮をお願いしたい。 ・コロナ禍で借り入れた資金の返済時期になっており、支出がさらに増えているので助かる。 ・餌の自給コストも上昇しており、購入飼料の支援は助かっているが更なる支援をお願いしたい。 ・酪農は他の畜種より制度面とコスト回収が厳しいので更なる支援が必要と思う。 ・暑さ対策等の餌以外のランニングコストも発生しているので餌の助成は助かるが経営は厳しい。	農政課
18	物価高騰対応病院群輪番制支援事業	物価高騰の影響を受けた二次救急医療を担う医療機関が適切な医療提供体制を維持するための支援金を交付するもの。	17,160,000	17,160,000	12,317,000	R8.2.2	R8.2.26	○補助対象経費：事業者に対する支援金 【事業費】 支援金17,160千円（10千円×1,716床） ※令和７年４月１日現在の病床数 ○対象：本市の輪番制に参加している病院	交付対象事業者に対する交付率100%（7病院）	本市の輪番制に参加している7病院	⑥	物価高騰の影響を受けた二次救急医療を担う病院の適切な医療提供体制の維持に寄与できた。			健康づくり課
19	病院事業会計繰出金（物価高騰対策支援事業）	物価高騰の影響を価格転嫁できない市立の市民病院及び介護老人保健施設に対し支援することを目的とし、県が支給する給付金相当額を補助上限額とし、補助上限額及び物価高騰による影響額のうち、いずれか少ない金額を支援するもの。	24,769,000	24,769,000	17,778,000	R8.3.16	R8.3.31	○補助対象経費：病院事業会計に繰り出し、物価高騰の影響を受ける病院及び介護老人保健施設の支援に要する費用を交付対象経費とする。 【事業費】24,769千円 ・病院　23,218千円（47,000円/床×494床：補助上限額） ・介護老人保健施設　1,551千円（物価高騰による影響額） ④物価高騰に対する県の支援給付金の対象外となる市立の病院及び介護老人保健施設	対象となる市民病院及び介護老人保健施設への交付率100%	対象となる市民病院及び介護老人保健施設への交付率100%	⑥	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援につながった。			財政課 経営企画部総務課・財務課
推奨事業メニュー			865,840,605	859,977,357	601,981,000										
合計			2,180,863,743	2,175,000,495	1,917,004,138										